

# 第 45 期 決 算 公 告

平成27年6月18日  
東京都品川区東品川四丁目12番7号  
株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>160,289</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>70,901</b>
現金及び預金	2,657	買掛金	28,541
受取手形	326	リース債務	311
売掛金	80,484	未払金	8,365
商品及び製品	572	未払費用	15,068
仕掛品	4,607	未払法人税等	2,237
前渡金	6,990	未払消費税等	6,020
預け金	56,989	前受金	8,542
繰延税金資産	6,576	預り金	516
その他の	1,085	受注損失引当金	628
貸倒引当金	△1	プログラム補修引当金	612
<b>固 定 資 産</b>	<b>74,822</b>	その他の	56
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>25,050</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,080</b>
賃貸営業資産	129	リース債務	405
建物	9,364	退職給付引当金	14,612
構築物	88	長期未払金	4,544
工具、器具及び備品	590	その他の	517
土地	14,140		
リース資産	600	<b>負 債 合 計</b>	<b>90,981</b>
建設仮勘定	137		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,118</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	11,803	<b>株 主 資 本</b>	<b>141,533</b>
ソフトウェア仮勘定	2,292	資本金	38,758
その他の	22	資本剰余金	41,899
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,652</b>	資本準備金	41,899
投資有価証券	6,421	利益剰余金	60,875
関係会社株式	14,914	利益準備金	2,787
関係会社出資金	561	その他利益剰余金	58,088
長期貸付金	248	繰越利益剰余金	58,088
長期前払費用	202	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,597</b>
前払年金費用	1,756	その他有価証券評価差額金	2,595
敷金及び保証金	3,472	繰延ヘッジ損益	2
繰延税金資産	6,968		
その他の	1,589	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>144,131</b>
貸倒引当金	△483	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>235,112</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>235,112</b>		

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		295,496
売 上 原 価		233,799
売 上 総 利 益		61,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,602
営 業 利 益		25,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,485	
雑 収 入	338	2,824
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	370	
雑 損 失	158	528
経 常 利 益		27,391
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,989	
固 定 資 産 売 却 益	505	4,495
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,156	
事 業 構 造 改 善 費 用	851	5,008
税 引 前 当 期 純 利 益		26,877
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,421	
法 人 税 等 調 整 額	1,976	9,398
当 期 純 利 益		17,479

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成26年4月1日 ）  
（ 至 平成27年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,758	41,899	41,899	2,787	48,179	50,966	131,624
当期中の変動額							
剰余金の配当					△7,570	△7,570	△7,570
当期純利益					17,479	17,479	17,479
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	9,909	9,909	9,909
当期末残高	38,758	41,899	41,899	2,787	58,088	60,875	141,533

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,835	11	3,846	135,471
当期中の変動額				
剰余金の配当				△7,570
当期純利益				17,479
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1,240	△9	△1,249	△1,249
当期中の変動額 合計	△1,240	△9	△1,249	8,659
当期末残高	2,595	2	2,597	144,131

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ 時価法
  - (3) たな卸資産
    - 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
  - (2) 無形固定資産 定額法
    - （リース資産を除く）
    - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 受注損失引当金 ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - (3) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～19年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年～18年）による定額法により費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
  - ③ヘッジ方針  
外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額           | 18,810百万円  |
| 2. 保証債務                     |            |
| 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証 | 255百万円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務       |            |
| 短期金銭債権                      | 105,731百万円 |
| 短期金銭債務                      | 15,940百万円  |

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失  
(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

対象資産	種類	場所
サービス事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	東京都品川区等
遊休資産	建物、ソフトウェア	東京都品川区等

- (2)減損損失を認識するに至った経緯  
サービス事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については、事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。
- (3)減損損失の金額
- |           |          |
|-----------|----------|
| 建物        | 15百万円    |
| 工具、器具及び備品 | 2百万円     |
| ソフトウェア    | 3,047百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,091百万円 |
| 合計        | 4,156百万円 |
- (4)資産のグルーピングの方法  
事業用資産については全体で1つの資産グループとしておりますが、サービス事業を目的とする資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。
- (5)回収可能価額の算定方法  
対象資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

2. 事業構造改善費用は、人員適正化を目的とした施策の実施に伴う特別退職金等であります。
3. 関係会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 164,085百万円 |
| 仕入高        | 44,701百万円  |
| その他の営業取引高  | 7,831百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 2,398百万円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 85,458千株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	4,236百万円	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	3,334百万円	平成26年9月30日	平成26年12月1日
計		7,570百万円		

- (2) 基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,564百万円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は4,079百万円であります。

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.64%から、平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに解消が見込まれるものについては33.10%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.34%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が1,195百万円減少し、法人税等調整額が1,272百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円それぞれ増加しております。

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,657	2,657	—
(2) 受取手形	326	326	—
(3) 売掛金	80,484	80,484	—
(4) 預け金	56,989	56,989	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,287	5,287	—
(6) 買掛金	(28,541)	(28,541)	—
(7) デリバティブ(*2)	3	3	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,134
関係会社株式	14,914

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	160,739	売掛金	47,410
						前受金	195
				電子計算機等の仕入等 (注)1	10,400	前渡金	167
						買掛金	1,703
				日立グループ・プーリング (注)2	17,234	預け金	56,989
				受取利息 (注)2		124	
連結納税に伴う支払予定額 (注)3	4,468	未払金	4,468				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。

2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発委託等	情報システム・ソフトウェアの開発委託等 (注)1	14,022	買掛金	6,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発委託等については、価格交渉により決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,686円57銭
1株当たり当期純利益	204円54銭

### (重要な後発事象に関する注記)

#### 1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

平成27年2月10日の株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する決議をいたしました。

##### (1) 目的

資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

##### (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の手続きを行った上で、資本金及び資本準備金の減少額は、全額その他資本剰余金に、利益準備金の減少額は、全額繰越利益剰余金に振り替えております。

##### (3) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

減少する資本金の額	18,758百万円
減少する資本準備金の額	36,899百万円
減少する利益準備金の額	2,787百万円

##### (4) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日

平成27年4月1日

#### 2. 会社分割によるシステムソリューション事業の移管

当社は平成27年1月27日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日に当社の社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を、会社分割により株式会社日立製作所へ移管いたしました。

当該会社分割の概要は次のとおりです。

##### (1) 会社分割の目的

ITを活用した次世代型社会インフラシステムや、国内の大手金融機関における大規模システム、社会保障・税番号制度に関するシステムなど、日立グループが一体となって取り組むプロジェクトへの需要が増加していることを背景に、日立グループのシステムソリューション事業における事業体制の最適化を図ることを目的としております。

会社分割後の当社は、製造・流通・通信分野向けを中心としたシステムソリューション事業、及びプラットフォームソリューション事業に経営リソースを集中させ、さらなる事業拡大を目指します。

##### (2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、株式会社日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割となります。

##### (3) 会社分割の効力発生日

平成27年4月1日

##### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。